

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	42,908,648	40,064,136	実質収支比率	3.7	11.7			
市町村名		稲城市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳出総額	42,080,401	37,596,084	経常収支比率	91.7	90.1			
							首都	○	歳入歳出差引	828,247	2,468,052	(※1)	(91.7)	(90.1)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	114,691	252,181	標準財政規模	19,295,365	18,922,456			
							中部	×	実質収支	713,556	2,215,871	財政力指数	0.93	0.94			
人口		令和2年国調(人)		93,151		産業構造(※5)		単年度収支	-1,502,315	29,824	公債費負担比率	7.7	7.9				
								平成27年国調(人)	87,636	積立金	244,869	167,787	健全化判断比率				
								増減率(%)	6.3	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		93,781		区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	253,940	3,702	連結実質赤字比率	-	-	
							うち日本人(人)	91,932	434	483	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,511,386	193,909	実質公債費比率	3.7
		令05.01.01(人)		93,421		第1次	1.1	1.3				将来負担比率	10.3	9.4			
							うち日本人(人)	91,775	6,890	7,363							
		増減率(%)		0.4		第2次	17.1	19.6					資金不足比率(※4)				
							うち日本人(%)	0.2	32,857	29,788							
面積(k㎡)		17.97		第3次	81.8	79.2				基準財政収入額	14,243,012	13,841,388					
人口密度(人/k㎡)		5,184								基準財政需要額	15,156,724	14,785,633					
世帯数(世帯)		39,906							標準税収入額等	18,299,268	17,826,824						
									経常経費充当一般財源等	18,267,155	17,456,766						
									繰入一般財源等	26,315,018	25,127,375						
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,855,224	20,677,240						
	市区町村長	1	8,970		一般職員	520	1,615,640	3,107	うち公的資金	12,827,423	14,120,935						
	副市区町村長	1	7,770		うち消防職員	108	319,896	2,962	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,548,618	12,478,099						
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	8	22,720	2,840	債務負担行為額(支出予定額)	7,625,498	7,236,222						
	議会議長	1	5,230		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	20,000	20,000						
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	20	4,450		合計	522	1,624,936	3,113	積立金現在高	3,142,334	3,151,405						
									減債基金	-	-						
									その他特定目的基金	3,723,693	3,362,220						
一般会計等の一覧																	
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 病院事業会計				(8) 東京たま広域資源循環組合		(18) いなぎグリーンウェルネス財団					
(2) 土地区画整理事業特別会計				(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計				(9) 南多摩斎場組合		(19) 稲城市土地開発公社					
				(5) 後期高齢者医療特別会計						(10) 多摩川衛生組合							
										(11) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合							
										(12) 東京都三市収益事業組合							
										(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)							
										(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
										(15) 東京都市町村職員退職手当組合							
										(16) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
										(17) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,837,830	39.2	15,451,700	77.5	普通税	15,451,700	91.8	64,987	
地方譲与税	169,144	0.4	169,144	0.8	法定普通税	15,451,700	91.8	64,987	
利子割交付金	31,254	0.1	31,254	0.2	市町村民税	8,199,763	48.7	64,987	
配当割交付金	166,314	0.4	166,314	0.8	個人均等割	172,765	1.0	—	
株式等譲渡所得割交付金	178,721	0.4	178,721	0.9	所得割	7,505,974	44.6	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	201,724	1.2	—	
地方消費税交付金	2,127,390	5.0	2,127,390	10.7	法人税割	319,300	1.9	64,987	
ゴルフ場利用税交付金	78,185	0.2	78,185	0.4	固定資産税	6,682,872	39.7	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	6,611,643	39.3	—	
自動車取得税交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	軽自動車税	88,916	0.5	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	480,149	2.9	—	
自動車税環境性能割交付金	47,638	0.1	47,638	0.2	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	284,684	0.7	284,684	1.4	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	111,192	0.3	111,192	0.6	法定外普通税	—	—	—	
地方特例交付金	110,059	0.3	110,059	0.6	目的税	1,386,130	8.2	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,133	0.0	1,133	0.0	法定目的税	1,386,130	8.2	—	
地方交付税	1,121,528	2.6	915,699	4.6	入湯税	—	—	—	
普通交付税	915,699	2.1	915,699	4.6	事業所税	—	—	—	
特別交付税	205,829	0.5	—	—	都市計画税	1,386,130	8.2	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	21,155,153	49.3	19,563,194	98.2	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	9,243	0.0	9,243	0.0	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	202,997	0.5	—	—	合計	16,837,830	100.0	64,987	
使用料	317,907	0.7	92,932	0.5					
手数料	396,616	0.9	—	—					
国庫支出金	8,347,478	19.5	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	247,691	0.6	247,691	1.2					
都道府県支出金	7,575,663	17.7	—	—					
財産収入	382,635	0.9	13,241	0.1					
寄附金	51,544	0.1	—	—					
繰入金	902,802	2.1	—	—					
繰越金	2,468,052	5.8	—	—					
諸収入	719,767	1.7	30	0.0					
地方債	131,100	0.3	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	—	—	—	—					
歳入合計	42,908,648	100.0	19,926,331	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	296,802	0.7	—	296,160	
総務費	4,192,738	10.0	95,859	3,771,312	
民生費	18,464,370	43.9	414,286	8,618,072	
衛生費	4,438,258	10.5	28,215	2,488,202	
労働費	102,099	0.2	—	86,545	
農林水産業費	107,766	0.3	—	67,657	
商工費	361,450	0.9	—	356,942	
土木費	5,166,831	12.3	3,823,134	3,129,404	
消防費	1,183,119	2.8	83,422	1,111,176	
教育費	5,737,002	13.6	1,484,513	3,543,742	
災害復旧費	—	—	—	—	
公債費	2,029,966	4.8	—	2,017,559	
諸支出金	—	—	—	—	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	
歳出合計	42,080,401	100.0	5,929,429	25,486,771	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,371,170	48.4	11,339,657	10,371,556	52.0
人件費	5,671,508	13.5	5,261,686	5,123,935	25.7
うち職員給	3,352,420	8.0	3,085,986	—	—
扶助費	12,669,696	30.1	4,060,412	3,230,062	16.2
公債費	2,029,966	4.8	2,017,559	2,017,559	10.1
元利償還金	2,029,963	4.8	2,017,556	2,017,556	10.1
内 うち元金	1,953,116	4.6	1,941,535	1,941,535	9.7
訳 うち利子	76,847	0.2	76,021	76,021	0.4
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	15,779,802	37.5	11,556,058	7,895,599	39.6
物件費	6,961,631	16.5	4,982,557	4,719,462	23.7
維持補修費	209,491	0.5	179,491	179,491	0.9
補助費等	4,312,557	10.2	2,503,514	1,172,822	5.9
うち一部事務組合負担金	718,727	1.7	119,929	91,598	0.5
繰出金	3,049,298	7.2	2,659,692	1,823,824	9.2
積立金	1,246,825	3.0	1,230,804	—	—
投資・出資金・貸付金	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	5,929,429	14.1	2,591,056	—	—
うち人件費	178,266	0.4	171,460	—	—
普通建設事業費	5,929,429	14.1	2,591,056	—	—
うち補助	2,159,560	5.1	644,051	—	—
うち単独	3,769,869	9.0	1,947,005	—	—
災害復旧事業費	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	42,080,401	100.0	25,486,771	—	—

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	41,476	40,699	777	713	-	18,855	
2	土地区画整理事業特別会計	3,102	3,051	51	1	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	44,578	43,750	828	714		18,855	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	7,784	7,784	-	-	1,171	-	-	-	
2	5,748	5,606	142	142	886	-	-	-	
3	2,172	2,172	-	-	230	-	-	-	
4	7,361	7,969	607	1,245	683	2,776	1,639	-	法適用企業
5	2,063	1,909	154	514	172	4,019	808	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,902	6,795	2,447		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	9,022	8,620	402	402	-	158	3	
2	310	286	24	24	-	-	-	
3	2,561	2,296	265	265	236	638	123	
4	3	3	1	1	-	-	-	
5	21,120	20,636	483	483	-	-	-	
6	992	963	29	29	50	-	-	
7	249	194	55	55	17	-	-	
8	4,164	3,933	231	231	-	-	-	
9	9,878	9,787	92	92	5,083	-	-	
10	1,600,855	1,567,252	33,603	33,603	22,693	-	-	
11	88	74	14	14	0	0	-	
12	575	563	12	12	231	190	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等			35,211		986	126	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		2,060,723	2,013,040	2,029,963	11.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175,890	177,344	182,448	1.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7,646	9,281	4,210	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		416,470	375,708	375,631	2.1
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	2,660,729	2,575,373	2,592,252	
内訳					
PFI事業に係るもの		7,434	9,474	9,515	0.1
いわゆる五省協定等に係るもの		385,642	342,387	340,985	1.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		9,892	5,892	5,892	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		13,502	17,955	19,239	0.1
特定財源の額	(B)	351,780	265,972	225,115	
標準財政規模	(C)	19,195,254	18,922,456	19,295,365	
算入公債費等の額	(D)	1,713,617	1,661,439	1,633,555	
	(C)-(D)	17,481,637	17,261,017	17,661,810	
実質公債費比率	(単年度)	3.4	3.8	4.2	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	3.1	3.5	3.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
将来負担額		22,531,597	20,677,240	18,855,224	106.8
一般会計等に係る地方債の現在高		18,855,224	18,855,224	18,855,224	106.8
債務負担行為に基づく支出予定額		3,656,090	2,929,876	2,244,814	12.7
公営企業債等繰入見込額		1,866,037	1,417,230	2,447,071	13.9
組合等負担等見込額		159,590	142,848	126,664	0.7
退職手当負担見込額		2,323,560	2,267,719	2,208,443	12.5
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-
連結実質赤字額		-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-
合計	(E)	30,536,874	27,434,913	25,882,216	
充当可能財源等					
充当可能基金		7,025,319	7,915,673	8,250,529	46.7
充当可能特定繰入		3,974,385	3,072,827	2,277,341	12.9
基準財政需要額算入見込額		16,115,282	14,819,708	13,534,250	76.6
合計	(F)	27,114,986	25,808,208	24,062,120	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		19.5	9.4	10.3	
健全化判断比率					
実質赤字比率		-	12.53	20.00	
連結実質赤字比率		-	17.53	30.00	
実質公債費比率		3.7	25.0	35.0	
将来負担比率		10.3	350.0		

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.53	20.00
連結実質赤字比率	-	17.53	30.00
実質公債費比率	3.7	25.0	35.0
将来負担比率	10.3	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	いなぎグリーンウェルネス財団	349	20	300						
2	稲城市土地開発公社	231	0	5						
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			305						

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	93,781	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	91,932	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	17.97	kmf	実	公	債	費	比	率	3.7
歳入総額	42,908,648	千円	得	来	負	担	比	率	10.3
歳出総額	42,080,401	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3
実収支	713,556	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3
標準財政規模	19,295,365	千円						R05	Ⅱ-3
地方債現在高	18,855,224	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

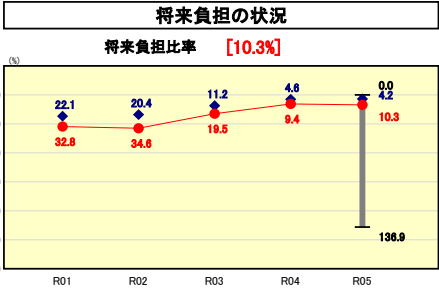
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



令和5年度

東京都稲城市

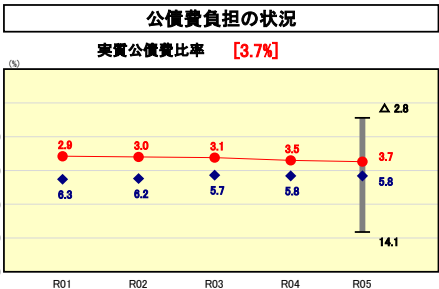
類似団体内順位
63/108

全国平均
6.3

東京都平均
0.0

将来負担比率の分析値

令和5年度は、前年度から0.9ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。その要因としては、公営企業債等繰入見込額の増及び分子の控除額である基準財政需要額算入見込額の減、充当可能特定財源の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。



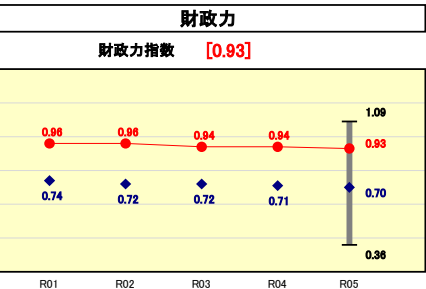
類似団体内順位
31/108

全国平均
5.6

東京都平均
△1.5

実質公債費比率の分析値

令和5年度は、前年度から0.2ポイントの増となったが、全国平均及び類似団体平均を下回った。前年度から増となった要因としては、分子の控除額にあたる特定財源の減等による。今後も適債事業を見極めることにより、義務的経費である公債費を極力抑制するよう努める。



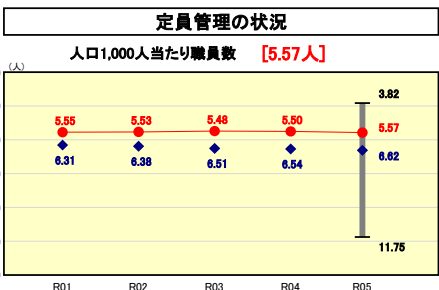
類似団体内順位
10/108

全国平均
0.48

東京都平均
0.73

財政力指数の分析値

基準財政収入額は、地方消費税交付金の増等により増、基準財政需要額は、包括算定経費及び高齢者保健福祉費の増等により増となった。基準財政収入額、基準財政需要額ともに増となったが、基準財政収入額の増加分が上回ったため、単年度の指数では前年度から増となり、3か年平均では0.01ポイントの減となった。今後も人口の増加に伴い、基準財政収入額、基準財政需要額ともに増傾向が見込まれる。



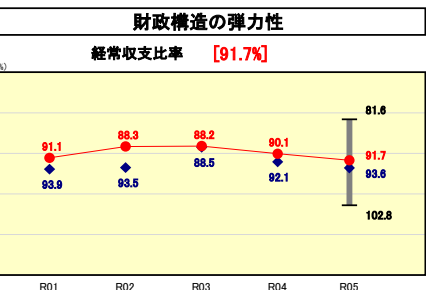
類似団体内順位
25/108

全国平均
8.32

東京都平均
6.01

人口1,000人当たり職員数の分析値

令和5年度は、前年度から0.07人の増となり、全国平均を2.75人、類似団体平均を1.05人下回った。今後も民間委託の推進や事務事業の見直し等により、簡素で効率的な執行体制の構築に努める。



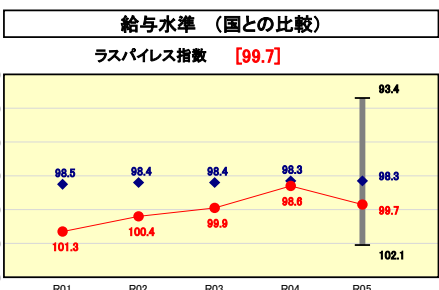
類似団体内順位
29/108

全国平均
93.1

東京都平均
90.2

経常収支比率の分析値

歳入の経常一般財源においては、地方特例交付金と地方消費税交付金が減となった一方で、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金、地方税、法人事業税交付金等が増となったことにより、総額としては増となった。一方、歳入の経常経費充当一般財源においては、補助費等の減の一方で、物件費、扶助費、繰出金、人件費、維持補修費、公債費等が増となったことにより、総額として増となった。歳入・歳出ともに増となったが、経常経費充当一般財源が上回ったため、前年度から1.6ポイントの増となった。事務事業の見直しをさらに進め、経常経費の削減を図る。



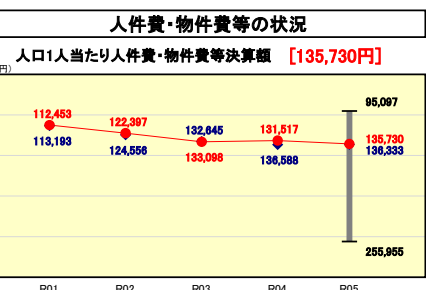
類似団体内順位
75/108

全国市平均
98.6

全国町村平均
96.3

ラスバイレス指数の分析値

令和5年度は、前年度から1.1の増となった。人事院や東京都人事委員会の勧告を参考に、給与制度を見直すことにより、国等と概ね均衡を保っている。今後も引き続き、国・東京都・類似団体との均衡を図るとともに、本市の財政状況等を踏まえた適正な給与水準を維持する。



類似団体内順位
68/108

全国平均
158,103

東京都平均
149,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

令和5年度は、市町村職員共済組合短期負担金、第1種会計年度任用職員報酬、常勤職員期末勤勉手当の増などにより人件費は増となった一方、物件費のプラスチックごみ再資源化事業経費、重症心身障害児(者)等通所施設開設準備委託料、塵芥収集運搬等委託料の増加などが影響し、前年度と比較して増となったが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も、適正な人員配置や事務事業評価に基づく事務事業の見直し等により、人件費・物件費等の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

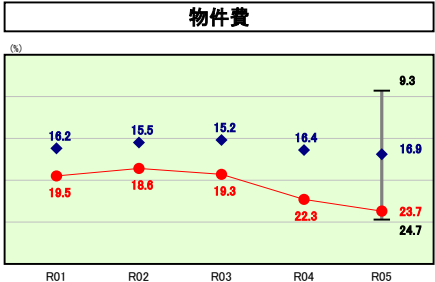
令和5年度

東京都稲城市

経常収支比率の分析

人	口	93,781	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		91,932	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積		17.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.7	%					
歳入総額		42,908,648	千円	将	来	負	担	比	率	10.3	%						
歳出総額		42,080,401	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3			
実質収支		713,556	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3					
標準財政規模		19,295,365	千円														
地方債現在高		18,855,224	千円														

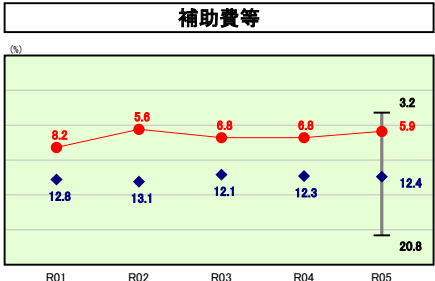
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 106/108 全国平均 15.2 東京都平均 20.5

物件費の分析欄

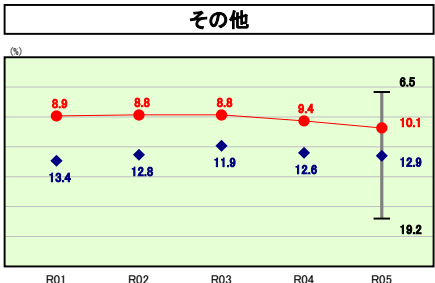
令和5年度は、プラスチックごみ再資源化事業経費、重症心身障害児(者)等通所施設開設準備委託料、塵芥収集運搬等委託料の増加などにより前年度から1.4ポイントの増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。当市では、かねてからPFI方式による図書館及び文化センターの運営や、指定管理者制度の導入などを進めており、外部委託の推進により物件費は増加しているが、トータルコストとしては下がっている。



類似団体内順位 6/108 全国平均 10.7 東京都平均 11.1

補助費等の分析欄

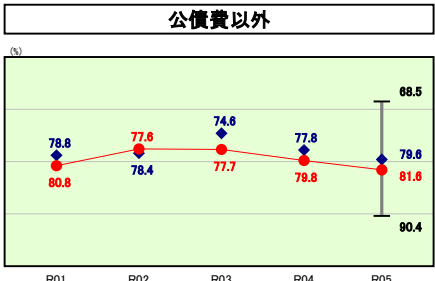
令和5年度は、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金、令和4年度生活保護費等国庫負担金返還金、多摩川衛生組合塵芥処理負担金などの影響により歳出増となったが、国庫支出金や都支出金の特定財源の増などにより前年度から0.9ポイント減少し、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。今後も各種団体への負担金及び補助金の適正化等に努める。



類似団体内順位 11/108 全国平均 12.6 東京都平均 12.5

その他の分析欄

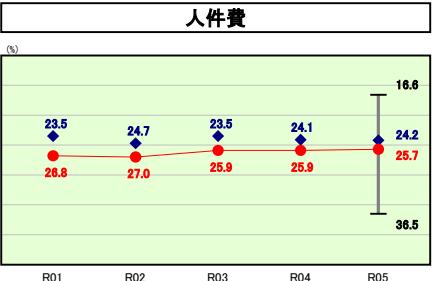
令和5年度は、維持補修費が、文化センター施設及び物品用修繕料、中学校共通施設等修繕料、社会体育施設用修繕料の増等により増となったことを受け、前年度から0.7ポイント上昇しているが、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を下回った。要因としては、特別会計の運営が概ね健全であり、繰出金が抑えられていること等が挙げられるが、高齢化の進展に伴い、国民健康保険事業や介護保険などの繰出金の増が見込まれるため、保険税(料)の見直し等により、適正化に努める。



類似団体内順位 66/108 全国平均 77.2 東京都平均 81.7

公債費以外の分析欄

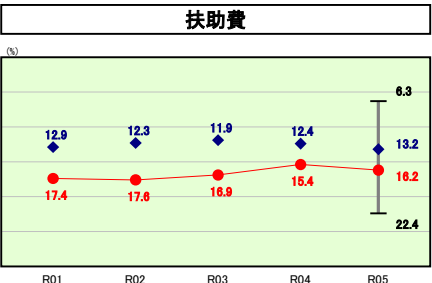
令和5年度は、物件費等が増となったことにより、前年度から1.8ポイントの増となった。今後も施策を充実させつつ、財政を圧迫しないような運営に努める。



類似団体内順位 79/108 全国平均 25.5 東京都平均 21.6

人件費の分析欄

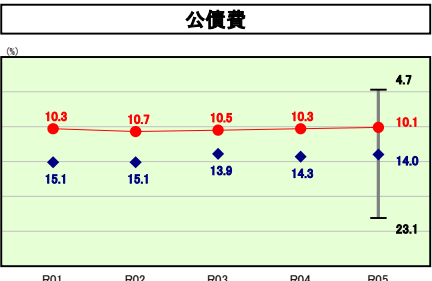
令和5年度は、市町村職員共済組合短期負担金、第1種会計年度任用職員報酬、常勤職員期末勤勉手当が増となったが、経常収支比率の算定式の分母にあたる経常一般財源等の増の影響により減となった。今後も働き方改革を推進することによる適正な人員配置等の行政改革を進め、人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 95/108 全国平均 13.2 東京都平均 16.0

扶助費の分析欄

令和5年度は、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金、民間保育所等運営委託料、障害介護給付費の増などで増となり、全国平均、東京都平均及び類似団体平均を上回った。子育て世代である比較的若い年齢層の世帯が多いことから、今後も扶助費の経常経費は増が見込まれるが、施設及び施策の充実を図りつつ、特定財源の確保等に努める。



類似団体内順位 15/108 全国平均 15.9 東京都平均 8.5

公債費の分析欄

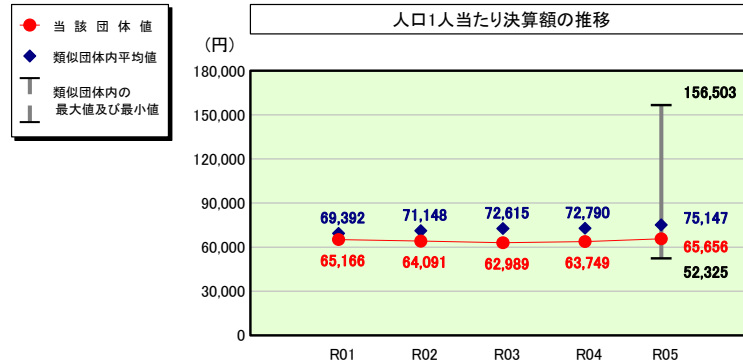
健全な財政運営へのガイドラインを遵守した財政運営に努めており、類似団体の数値を下回る健全な水準を維持している。今後も引き続き市債借入の抑制など将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都稲城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

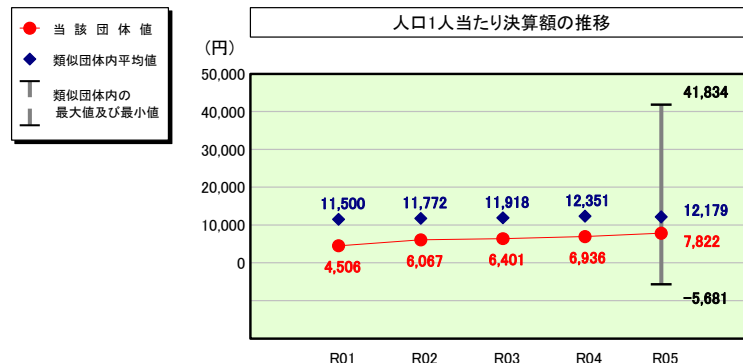
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,671,508	60,476	66,486	▲ 9.0
一部事務組合負担金(補助費等)	64,951	693	6,147	▲ 88.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	376,548	4,015	1,219	229.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,010	1,685	2,955	▲ 43.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	178,266	1,901	1,434	32.6
▲退職金	▲ 291,967	▲ 3,113	▲ 3,102	0.4
合計	6,157,316	65,656	75,147	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.57	6.62	▲ 1.05
ラスパイレズ指数	99.7	98.3	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

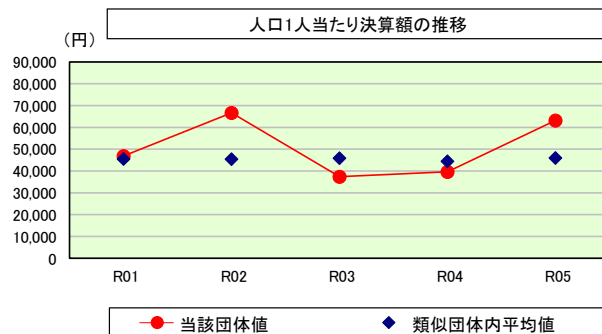
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,029,963	21,646	34,847	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	182,448	1,945	8,260	▲ 76.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,210	45	1,689	▲ 97.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	375,631	4,005	748	435.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 225,115	▲ 2,400	▲ 5,762	▲ 58.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,633,555	▲ 17,419	▲ 27,609	▲ 36.9
合計	733,582	7,822	12,179	▲ 35.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,297,386	46,945	▲ 33.3	45,588	8.7	▲ 42.0
うち単独分	3,689,937	40,310	▲ 32.0	24,150	3.4	▲ 35.4
R02	6,151,480	66,674	42.0	45,483	▲ 0.2	42.2
うち単独分	5,526,877	59,904	48.6	24,241	0.4	48.2
R03	3,479,591	37,412	▲ 43.9	45,945	1.0	▲ 44.9
うち単独分	3,156,891	33,943	▲ 43.3	25,180	3.9	▲ 47.2
R04	3,703,980	39,648	6.0	44,475	▲ 3.2	9.2
うち単独分	2,676,669	28,652	▲ 15.6	24,780	▲ 1.6	▲ 14.0
R05	5,929,429	63,226	59.5	45,982	3.4	56.1
うち単独分	3,769,869	40,199	40.3	25,583	3.2	37.1
過去5年間平均	4,712,373	50,781	6.1	45,495	1.9	4.2
うち単独分	3,764,049	40,602	▲ 0.4	24,787	1.9	▲ 2.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

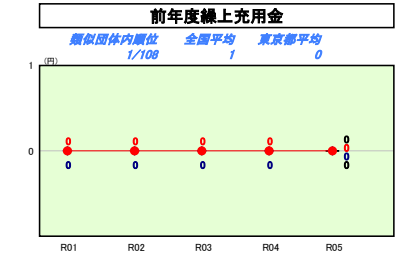
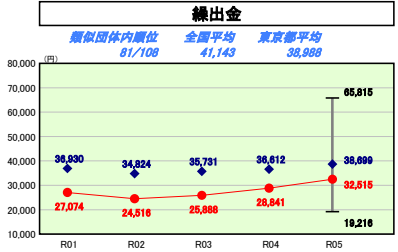
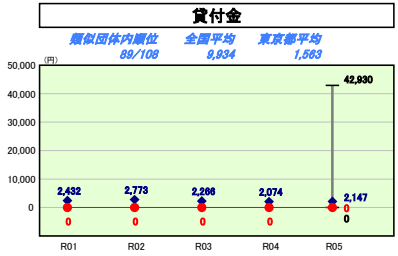
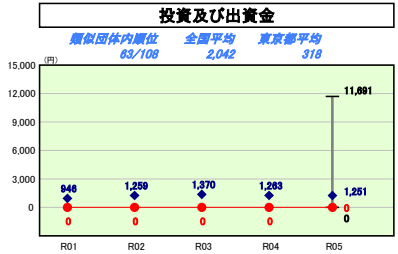
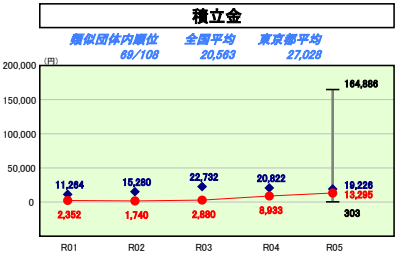
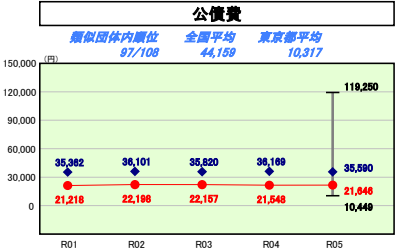
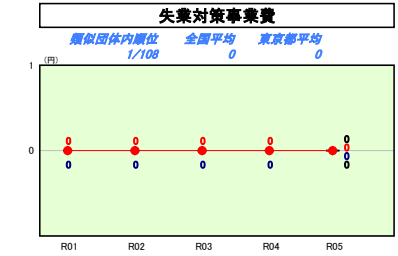
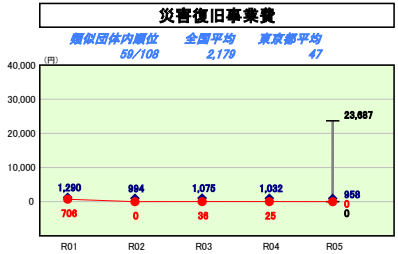
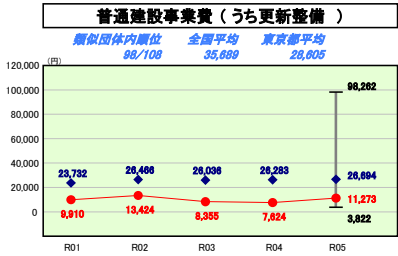
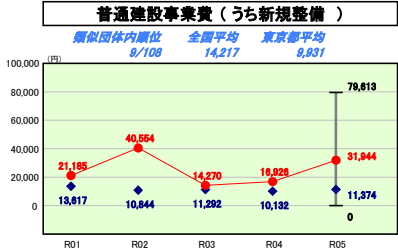
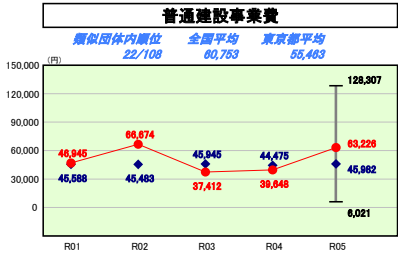
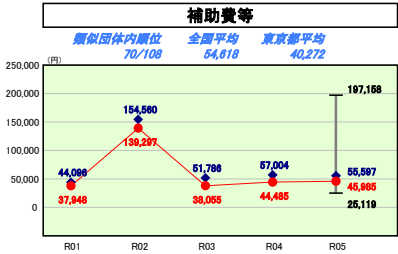
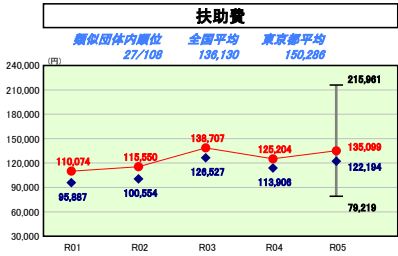
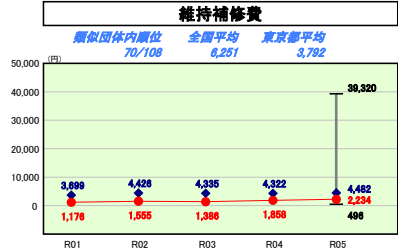
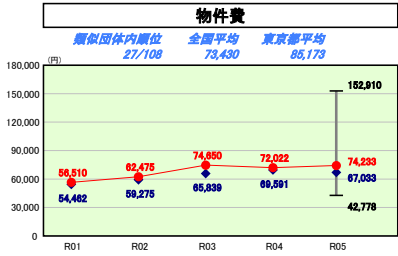
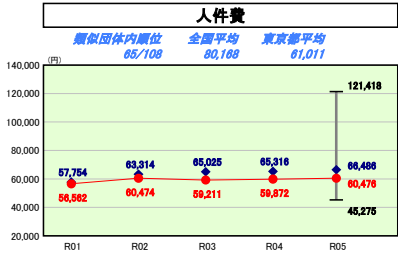
令和5年度

東京都稲城市

人	口	93,781	人(※6.1.1現在)	実	資	字	比	事	-	%
うち日本人		91,932	人(※6.1.1現在)	通	給	実	資	字	比	%
		17,97	km	実	資	公	債	費	比	%
面	入	42,908,648	千円	得	来	負	担	比	率	10.3
出	出	42,080,401	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3
入	入	713,556	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3
実	収	19,295,365	千円						R02	Ⅱ-3
支	支	18,855,224	千円						R05	Ⅱ-3
額	財									
方	政									
債	規									
現	模									
在	價									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり448,709円となり、前年度から46,272円の増となった。(令和4年度住民一人当たり402,437円)
主な増要因として、前年度と比較し、人件費が期末勤怠手当や第1種会計年度任用職員報酬の増等により増となったこと、扶助費が住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金の増等により増となったこと、公債費が平成31年度、令和2年度に起因した臨時財政対策債の償還が開始したことにより増となったこと、投資的経費においては、普通建設事業費が稲城複合地区土地地区間整理事業委託料の増等により増となったこと、その他の経費については、物件費がプラスチックみ再資源化事業経費の増等により増となったこと、補助費等が新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金の増等により増となったこと、積立金が国民健康保険事業特別会計繰出金の増等により増となったことが挙げられる。
当市の傾向については、単純な比較はできないが、人件費は類似団体平均をやや下回る傾向であるものの、その反面、指定管理者制度等をはじめとして外部委託を積極的に活用するなど物件費は類似団体平均をやや上回る傾向にあり、また、扶助費については子育て世代である比較的若い年齢層が多いことによる児童福祉費や障害福祉をはじめとする社会福祉費が増傾向にあり、類似団体平均を上回る傾向である。今後についても、適正な人員配置、外部委託の推進とその委託料の適正化、事務事業の見直し等により、経費の削減に努める。公共施設等の管理の観点では、土地地区間整理事業をはじめとする都市基盤整備を進めており、普通建設事業費(新規整備)は類似団体を上回る傾向であるが、維持補修費や普通建設事業(更新整備)は類似団体平均を下回る傾向にあり、公共施設等の老朽化が進む中、公共施設等総合管理計画も踏まえながら、今後も計画的に効率・効果的な修繕や改修を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

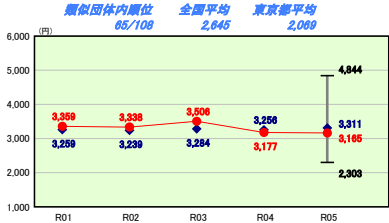
東京都稲城市

人口	93,781人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,932人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	42,906,648千円	将来負担比率	10.3%
歳出総額	42,080,401千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	713,556千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	19,285,365千円		
地方債現在高	18,855,224千円		

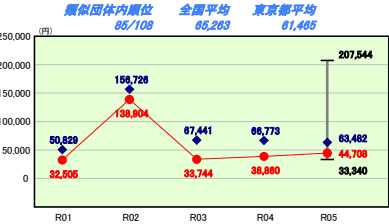


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

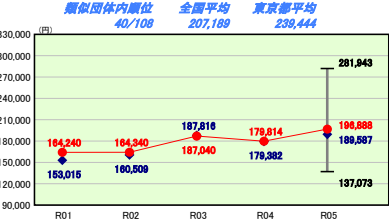
議会費



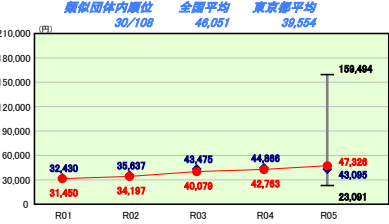
総務費



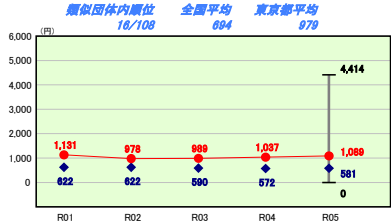
民生費



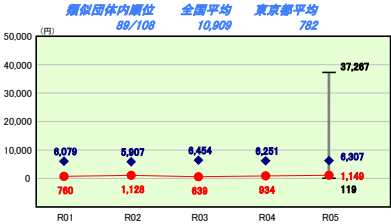
衛生費



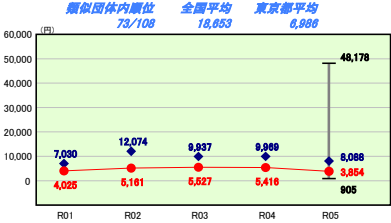
労働費



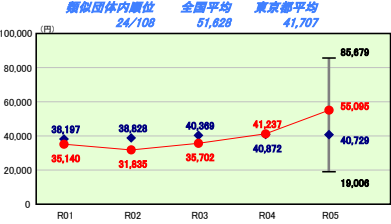
農林水産業費



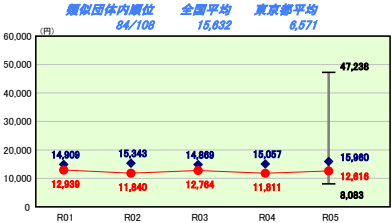
商工費



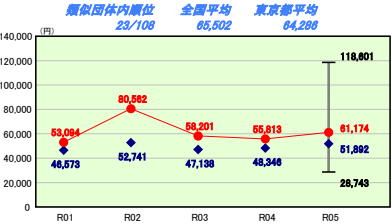
土木費



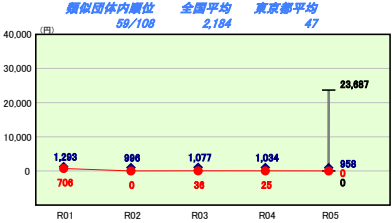
消防費



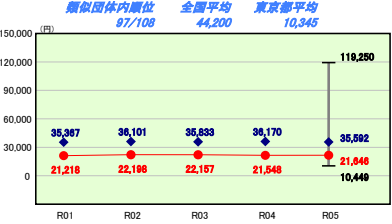
教育費



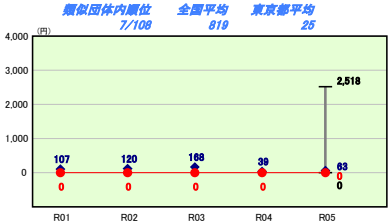
災害復旧費



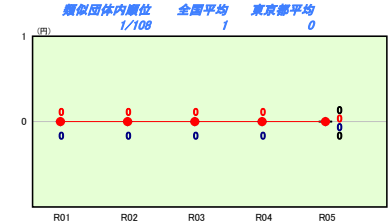
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析

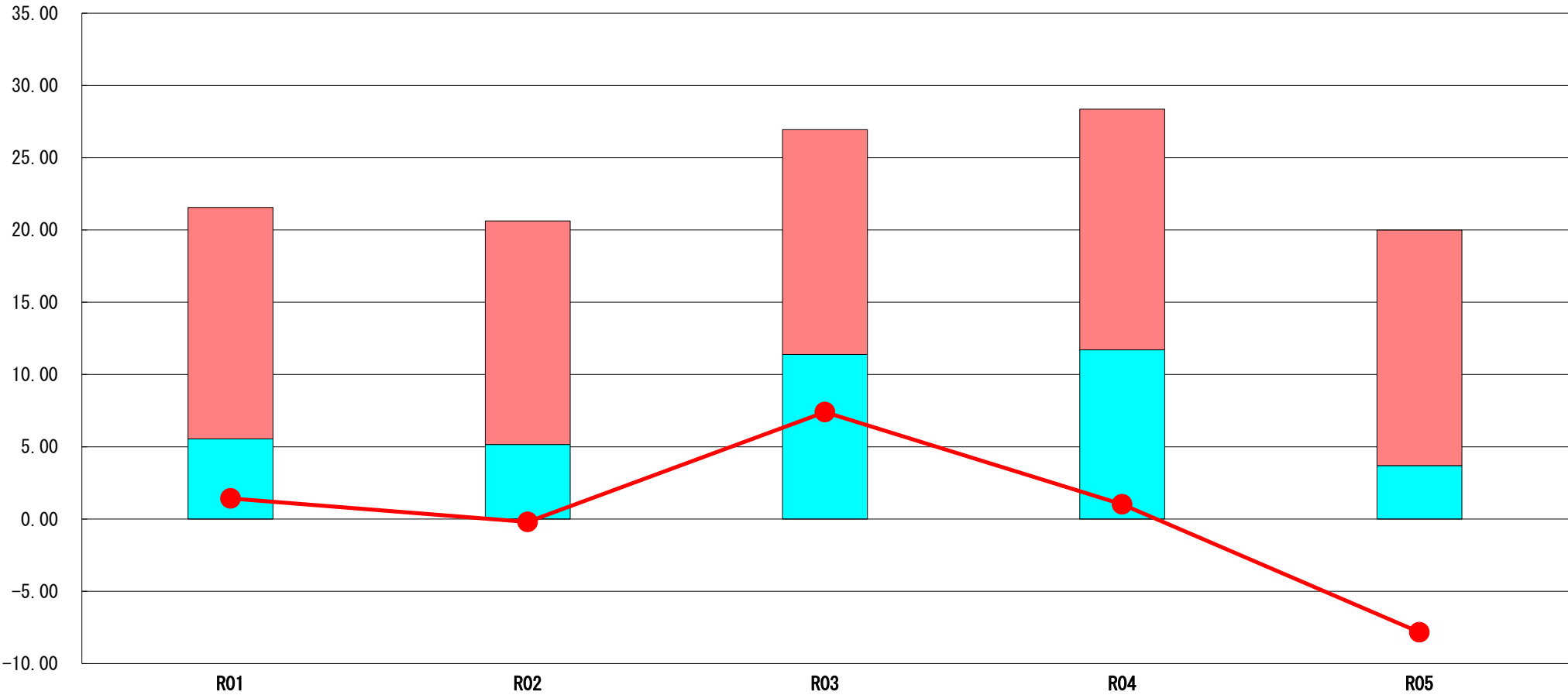
前年度との比較としては、総務費が公共施設整備基金積立金や財政調整基金積立金、循環バス車両購入費の増などにより増となったこと、民生費が住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金や民間保育所等運営委託料、発達支援センター分室整備工事請負費などが増となったこと、衛生費がプラスチックごみ再資源化事業経費が増となったこと、土木費が稲城緑戸地区土地地区画整理事業業務委託料や南山東部地区土地地区画整理事業補助金、鉄道駅ホームドア整備事業補助金が増となったこと、教育費が南山小学校校舎増築工事請負費や第二中学校屋上防水及び外壁改修工事請負費などが増となったこと、商工費が頑張れ！稲城の事業継続支援金や企業誘致奨励金の減などにより減となったことが挙げられる。
他団体との比較については、当市の傾向として、教育費は多摩ニュータウン地区における学校買取費等により類似団体平均を上回る傾向であり、買取費の償還が進んできたものの、学校施設の老朽化が進んでいることや、一部地域では児童数が増加傾向にあり、普通教室改修や増築等が必要となっていることから、今後も高い水準での推移が想定される。また、労働費も類似団体平均を上回る傾向であるが、これはシルバー人材センターへの委託を積極的に活用するなど、高齢者等の就労促進を行っているためと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	16.02	15.47	15.56	16.65	16.29
	実質収支額	5.54	5.16	11.39	11.71	3.70
	実質単年度収支	1.43	▲ 0.20	7.40	1.02	▲ 7.83

分析欄

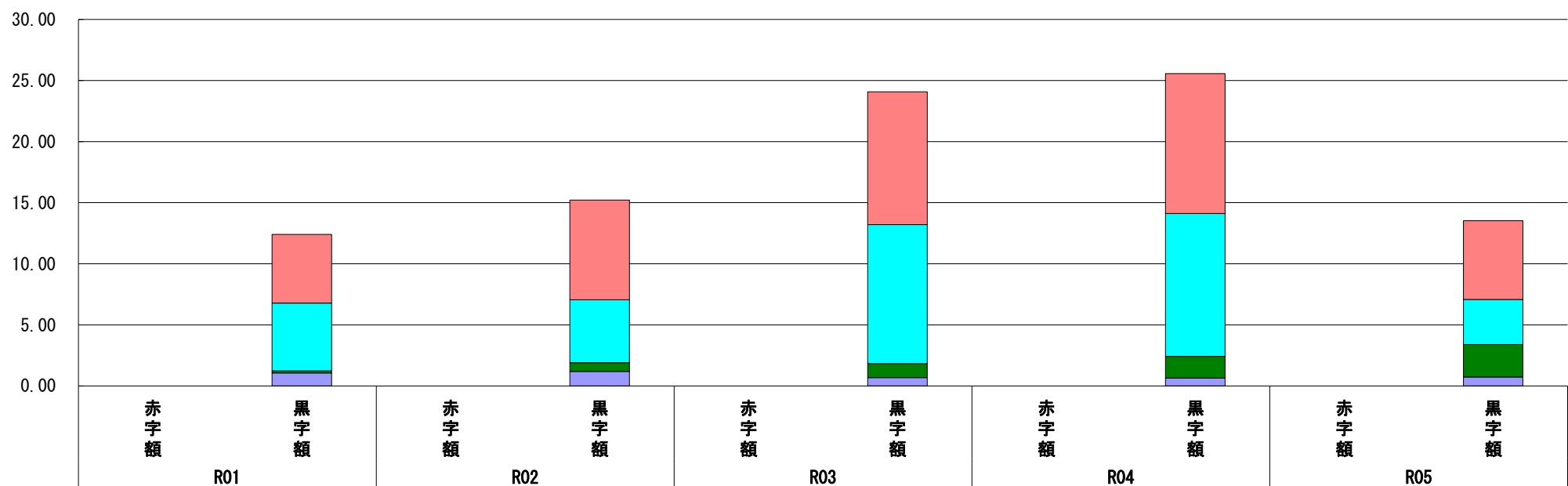
財政調整基金残高は、取崩額が積立額を上回り、前年度から減となった。
実質単年度収支は、令和5年度は歳入・歳出ともに増となったが、投資的経費の増等により、歳出の増が上回ったため、標準財政規模比で前年度より減となった。
今後も事業費の平準化等による歳出抑制と歳入確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都稲城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
病院事業会計		5.63	8.15	10.87	11.45	6.45
一般会計		5.54	5.16	11.38	11.70	3.69
下水道事業会計		0.17	0.71	1.15	1.77	2.66
介護保険特別会計		1.07	1.19	0.68	0.65	0.73
土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

病院事業会計は、平成31年度水準の診療規模への回復を目標に努めたが、物価高騰の影響や新型コロナウイルス感染症の収束による病床確保料等の医業外収益の減収の影響を受け、約6億円の経常損失を計上し、令和4年度と比較すると約9億3千万円の赤字となった。一般会計においては、高齢者施設等整備補助金、発達支援センター分室整備工事請負費、稲城榎戸地区土地区画整理事業業務委託料の増などで普通建設事業費が60.1%の増となった他、扶助費が住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金、民間保育所等運営委託料、障害介護給付費の増などで8.3%の増、積立金が公共施設整備基金積立金の増などで49.4%の増、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金の増などで13.2%の増となった。

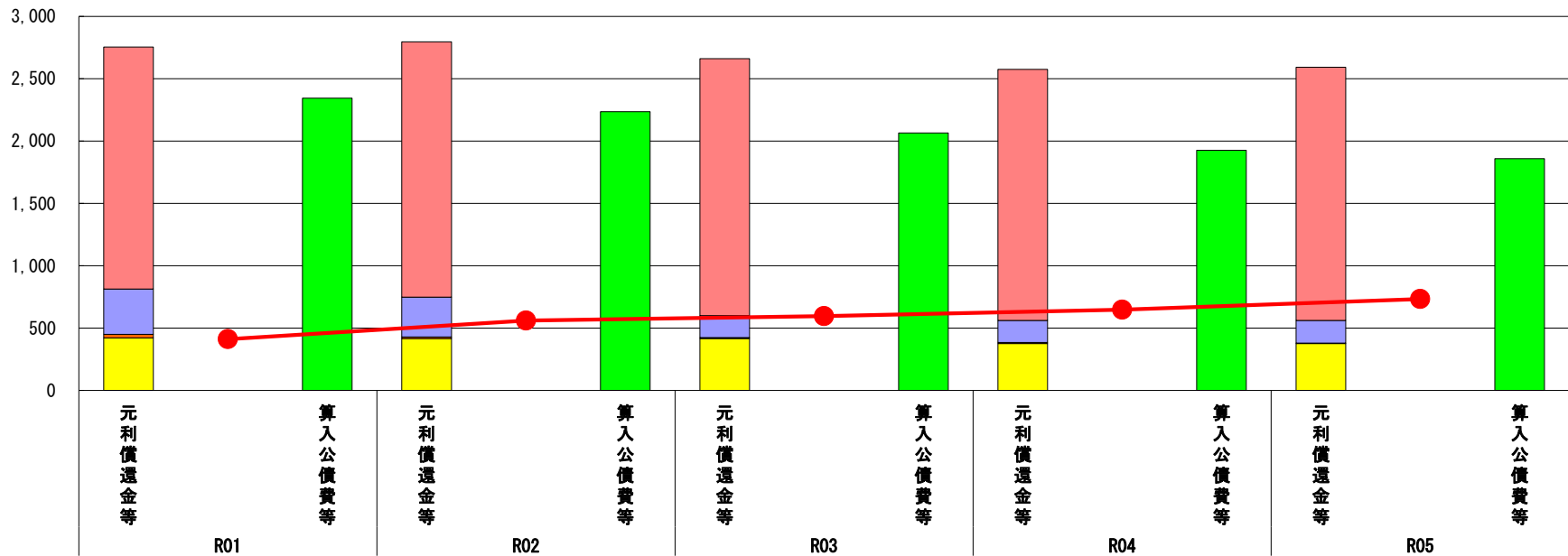
今後も全会計を通じて健全な財政運営を維持できるよう歳入確保と歳出抑制に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都稲城市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,942	2,048	2,061	2,013	2,030
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		363	319	176	177	182
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	13	8	9	4
	債務負担行為に基づく支出額		421	416	416	376	376
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,344	2,236	2,065	1,927	1,859
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		411	560	596	648	733

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

3カ年平均では実質公債費比率が3.5から3.7と0.2ポイント上昇した。
令和5年度の特徴は、令和4年度と比べ、算定式上の分母となる標準財政規模が増となったが、分子の控除額にあたる特定財源が減となったことにより単年度の比率は増となった。

（分子の増要素）

- ①特定財源の減
- ②災害復旧費等に係る基準財政需要額の減
- ③元利償還金の増

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

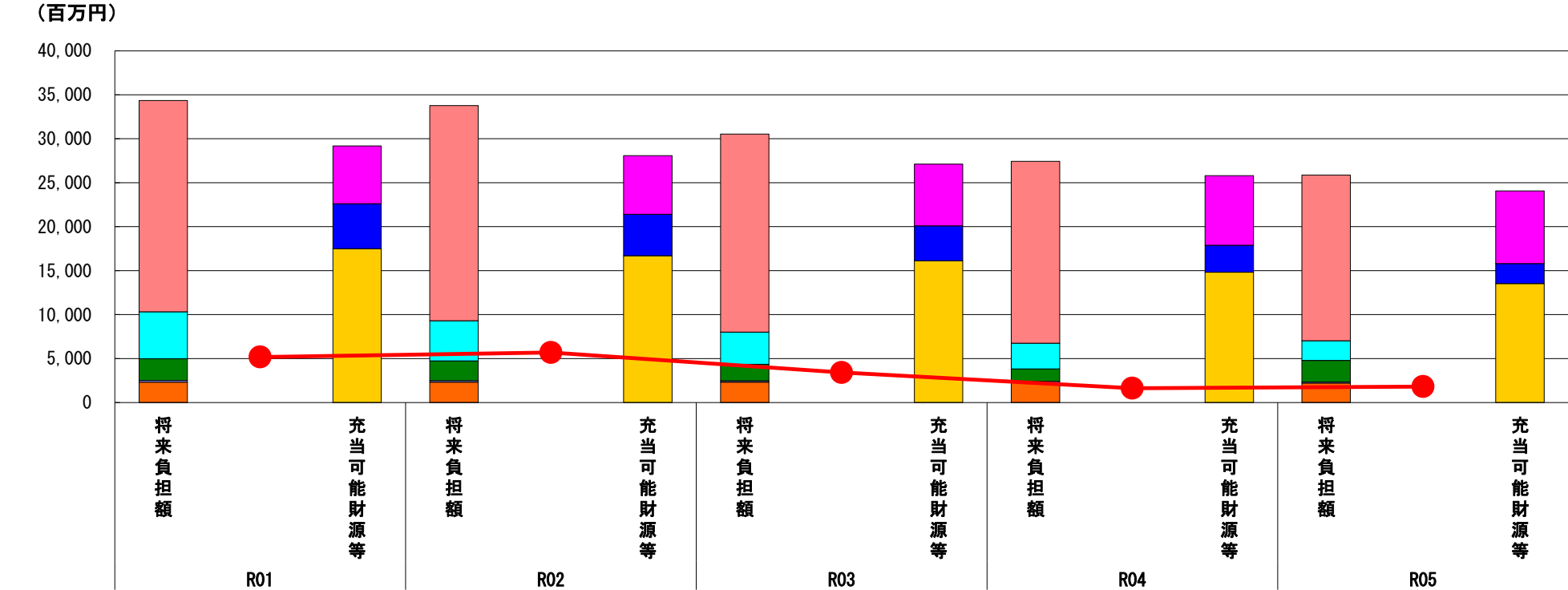
分析欄

ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都稲城市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,026	24,455	22,532	20,677	18,855
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,354	4,570	3,656	2,930	2,245
	公営企業債等繰入見込額		2,462	2,253	1,866	1,417	2,447
	組合等負担等見込額		199	175	160	143	127
	退職手当負担見込額		2,316	2,316	2,324	2,268	2,208
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,563	6,666	7,025	7,916	8,251
	充当可能特定歳入		5,123	4,712	3,974	3,073	2,277
	基準財政需要額算入見込額		17,496	16,700	16,115	14,820	13,534
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,175	5,692	3,422	1,627	1,820

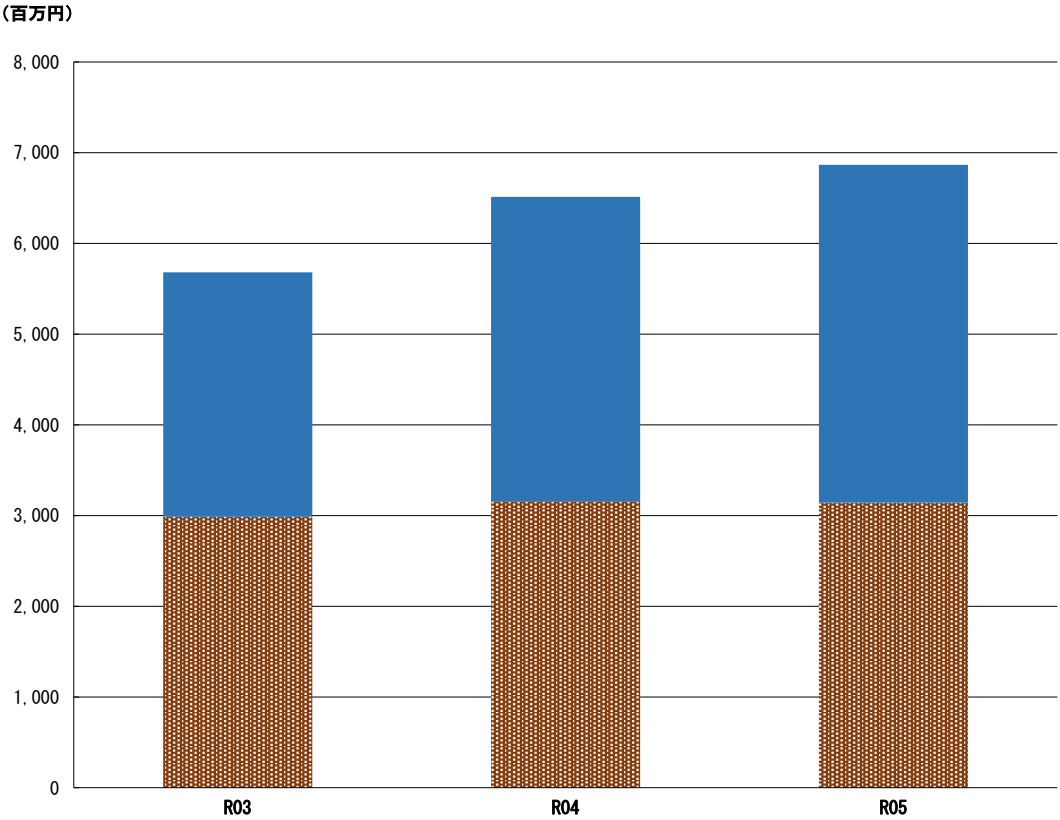
分析欄

過去に借り入れた市債の償還がすすんだ他、分子の控除額にあたる充当可能財源等が減となったことにより分子は前年度比で増となった。また、分母の標準財政規模も増となり、分母の控除額である算入公債費等の額は減となり、分母は前年度比で増となったが、結果として将来負担比率は0.9ポイントの増となった。

(分子の増要素)

- ①基準財政需要額算入見込額の減
- ②公営企業債等繰入見込額の増
- ③充当可能特定財源の減

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2,987	3,151	3,142
 減債基金		-	-	-
 その他特定目的基金		2,695	3,362	3,724
	公共施設整備基金	1,447	2,003	2,314
	緑化推進基金	1,001	1,001	984
	庁舎建設基金	95	175	255
	長寿社会福祉基金	115	115	115
	まちづくり推進基金	37	37	37
基金残高合計		5,683	6,514	6,866

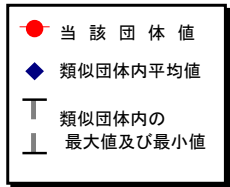
令和5年度	東京都稲城市
基金全体 ・公共施設整備基金は公園駐車場収益、決算剰余金及び旧第一調理場跡地売却収入分を積み立てたことにより911百万円の増、財政調整基金は当該年度に収入した指定寄附金の積み立てで8百万円の増、決算剰余金等を237百万円積み立てた一方で、過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等に4百万円及び財源不足分として250百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて9百万円の減、庁舎建設基金は決算剰余金80百万円を積み立てたことによる増となったこと等が影響し、基金全体で352百万円の増となった。 (今後の方針) ・まちづくり推進事業基金、長寿社会福祉基金：果実運用を行っていたが、現下の低金利により運用益を見込むことができないことから、事業への充当、基金の廃止等について今後検討していく。	
財政調整基金 (増減理由) ・当該年度に収入した指定寄附金の積み立てで8百万円の増、決算剰余金等を237百万円積み立てた一方で、過年度に収入し財政調整基金に積み立てた指定寄附金を寄附目的の事業に充当するため等に4百万円及び財源不足分として250百万円を取り崩したことにより、前年度と比べて9百万円の減となった。 (今後の方針) ・経済変動による減収や災害時などの急な財政支出が必要となしに備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努めていく	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・公共施設整備基金：公共施設の整備 ・緑化推進基金：緑化の推進を図る事業 ・庁舎建設基金：庁舎の建設 ・長寿社会福祉基金：長寿社会に備えて在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動の活発化等 ・まちづくり推進事業基金：まちづくりを推進するための事業 ・都市計画事業資金積立基金：都市計画事業 ・まち・ひと・しごと創生基金：地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関し法人から寄附された寄附金を当該事業の財源に充当 (増減理由) ・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益等で23百万円、決算剰余金で600百万円、旧第一調理場跡地売却収入分288百万円を積み立てたことによる増。 ・庁舎建設基金：決算剰余金80百万円を積み立てたことによる増。 (今後の方針) ・公共施設整備基金：公共施設駐車場の収益分については、今後公共施設駐車場の整備更新等の費用に充てていく。その他については、都市基盤整備の推進、公共施設の老朽化等に対応するため、効果的に活用していく。 ・緑化推進基金：平成30年度に目標額の10億円に達したことから効果的に活用していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

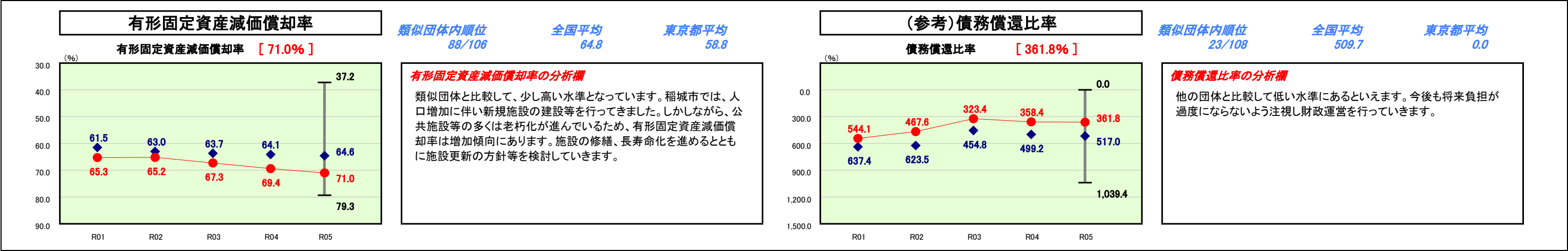
令和5年度

東京都稲城市

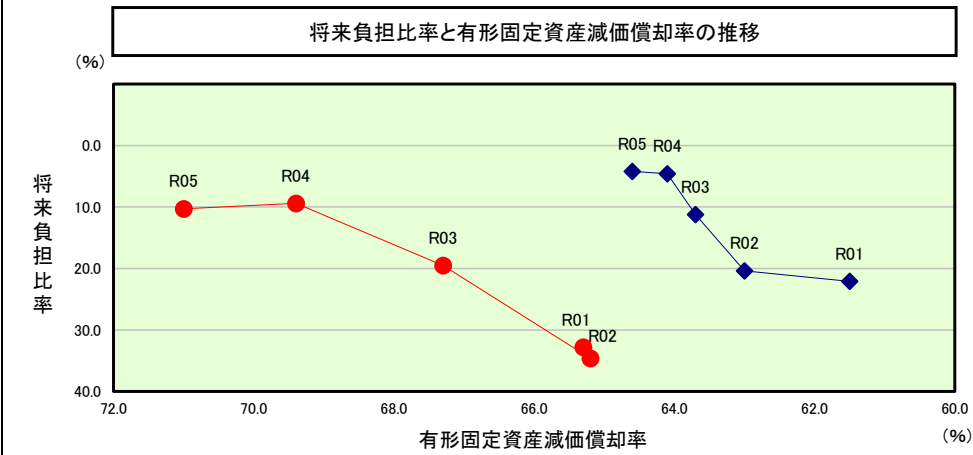
人	口	93,781	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	91,932	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	17.97	km ²	実	質	公	債	費	比	率	3.7	%						
歳	入	総	額	42,908,648	千円	将	来	負	担	比	率	10.3	%					
歳	出	総	額	42,080,401	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3		
実	質	収	支	713,556	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3				
標	準	財	政	規	模	19,295,365	千円											
地	方	債	現	在	高	18,855,224	千円											



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄

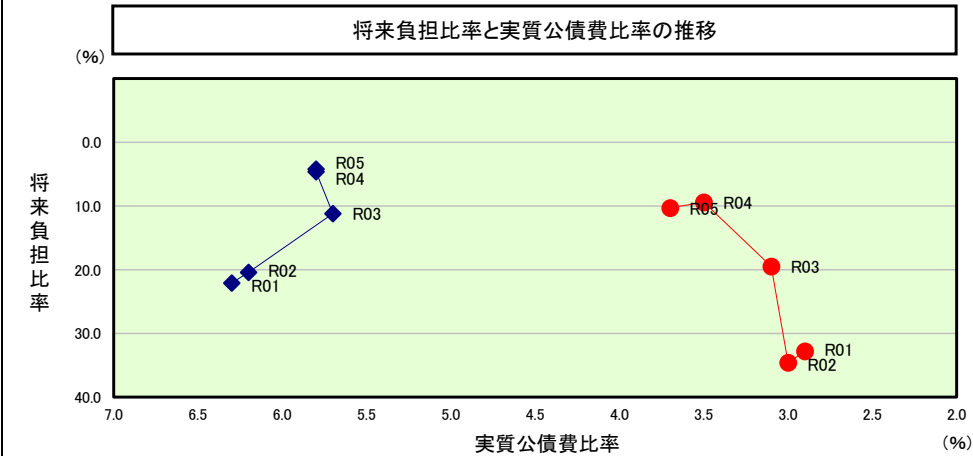
直近の将来負担比率については、令和3年度以降地方債の償還が進み地方債の発行を抑制していたことで減少傾向でしたが、令和5年度は充当可能な特定財源である多摩ニュータウンの学校買取費に係る補助金が減となったことなどにより、前年度より0.9ポイント増となりました。

有形固定資産減価償却率については、年々増加傾向にあり、今後、施設の整備や改修のために地方債の借入れや基金の取崩しを行うことが見込まれることから、将来負担比率が過度に大きくならないよう計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	有形固定資産減価償却率	65.3	65.2	67.3	69.4	71.0
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	61.5	63.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当該団体値と類似団体内平均値の表が大きく異なる理由として、稲城市では人口の増加が続いており、それに伴い新規施設の建設等を行ってきました。加えて、以前からある公共施設等の多くは老朽化が進んでおり、それに対応してきたため、将来負担比率は類似団体と比較し高い数値となっています。

また、実質公債費比率は、類似団体平均値と比較し低い数値ですが、これまで建設してきた施設の改修等に地方債の借入れを予定していますので今後も上昇する見通しです。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	実質公債費比率	2.9	3.0	3.1	3.5	3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)ー1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

東京都稲城市

人口	93,781人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,932人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	42,908,648千円	実得将来負担比率	10.3%
歳出総額	42,080,401千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	713,556千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	19,295,365千円		
地方債現在高	18,855,224千円		



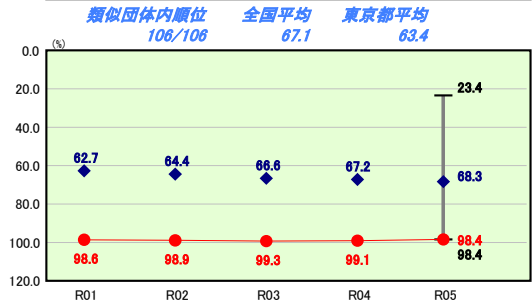
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

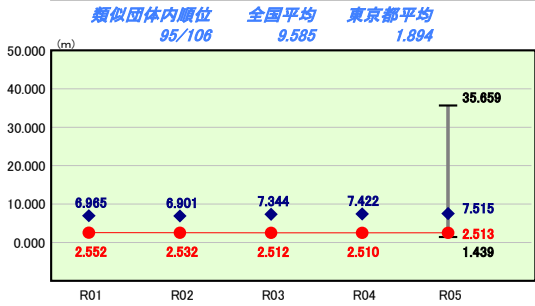
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

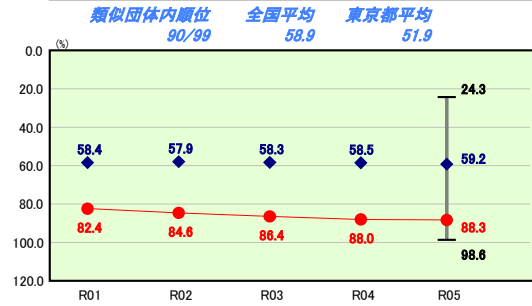
【道路】
有形固定資産減価償却率



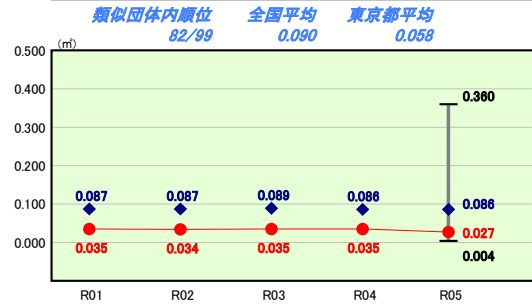
【道路】
一人当たり延長



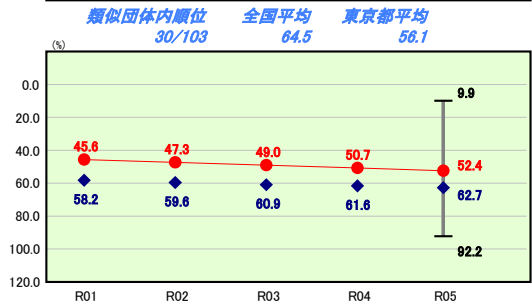
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



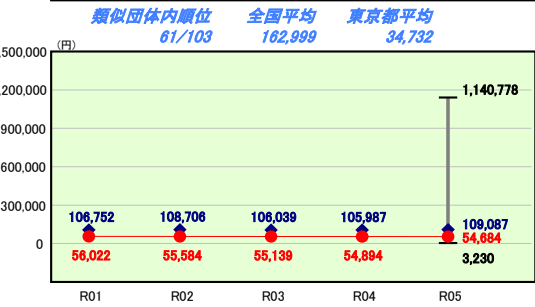
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



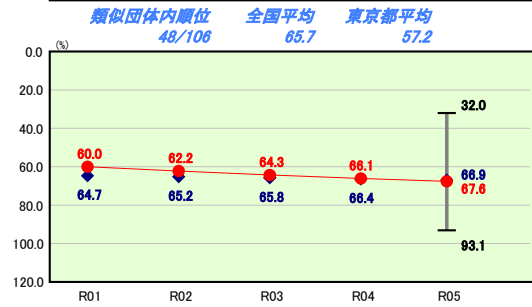
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



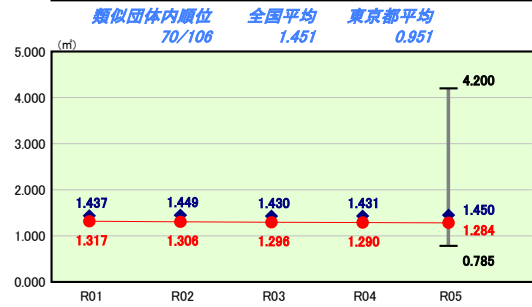
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



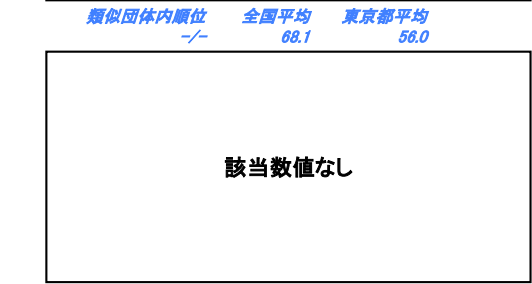
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



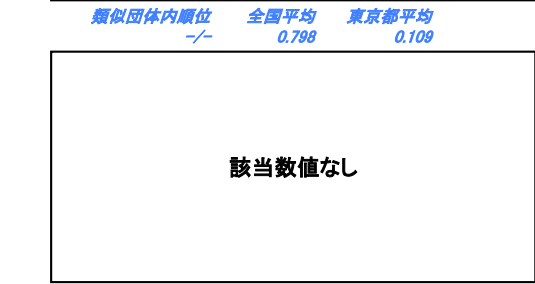
【学校施設】
一人当たり面積



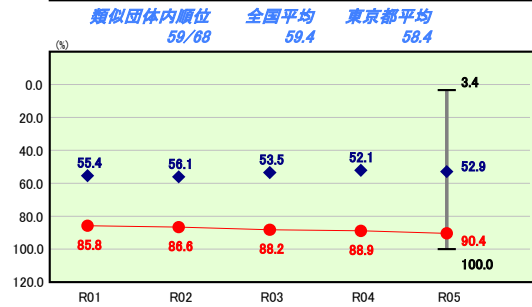
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



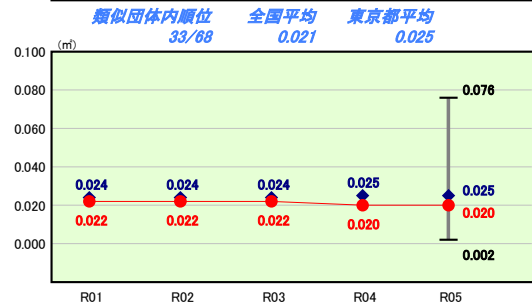
【公営住宅】
一人当たり面積



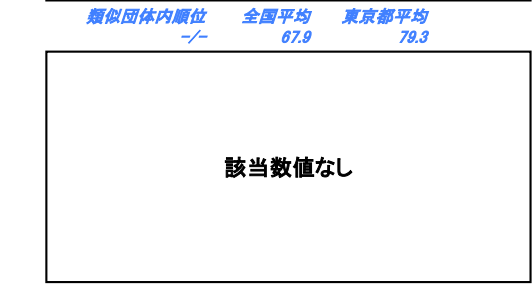
【児童館】
有形固定資産減価償却率



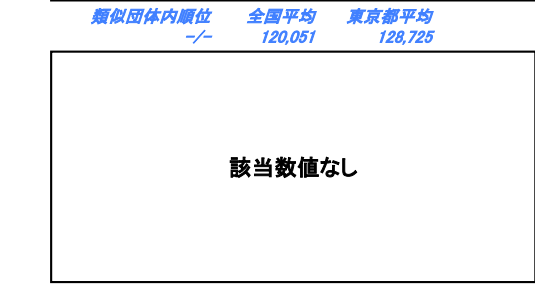
【児童館】
一人当たり面積



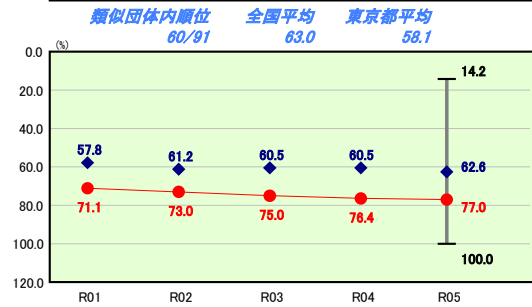
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



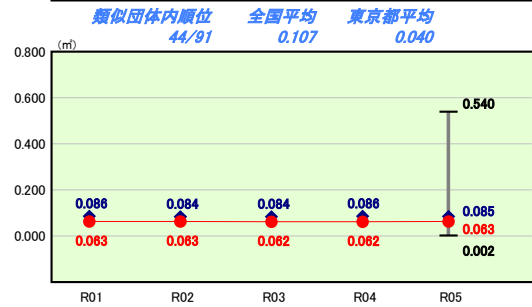
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

道路の有形固定資産減価償却率については、工作物(インフラ資産)の道路の金額のみを対象として算出しています。

橋梁については、個別計画があるものはその方針に従い、個別計画のないものは、橋梁の重要度や劣化状況に応じて優先度をつけて改修・更新します。

学校施設の有形固定資産減価償却率については、令和4年度は小学校の普通教室整備工事、令和5年度は第二中学校屋上防水及び外壁改修工事等を行っておりますが、学校施設の老朽化が進んでいるためポイントはゆるやかな増加傾向にあります。今後も多くの公共施設が更新時期を迎えるため、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

認定こども園・幼稚園・保育所、児童館及び公民館の有形固定資産減価償却率については、老朽化が進んでいるため類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

東京都稲城市

人口	93,781人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	91,932人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.97km ²	実質公債費比率	3.7%
歳入総額	42,908,648千円	将来負担比率	10.3%
歳出総額	42,080,401千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	713,556千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	19,295,365千円		
地方債現在高	18,855,224千円		

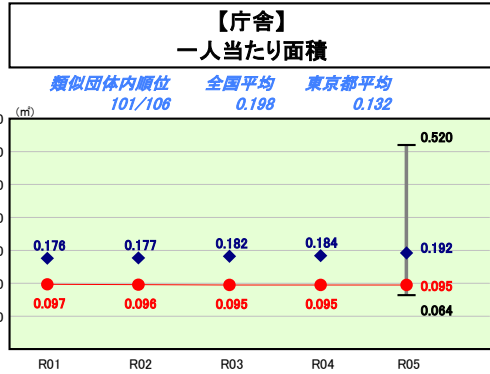
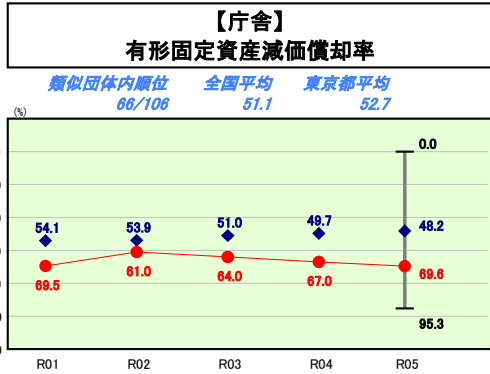
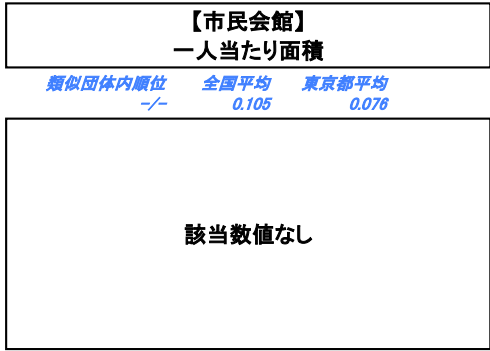
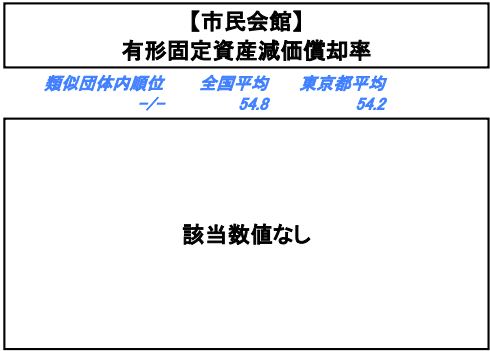
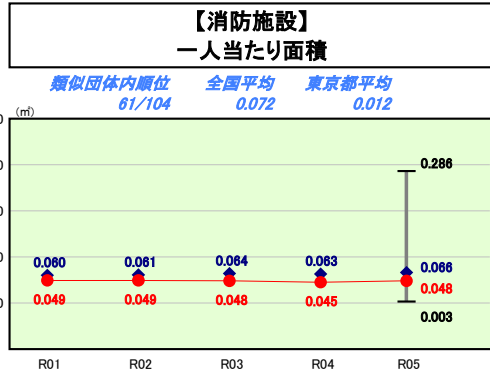
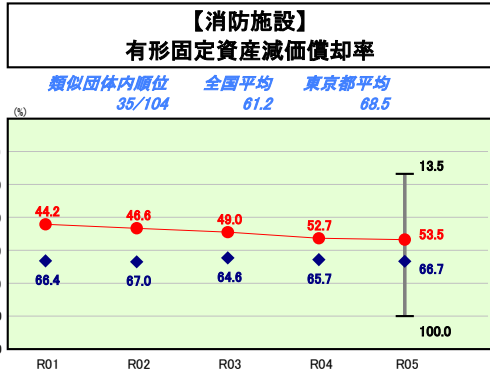
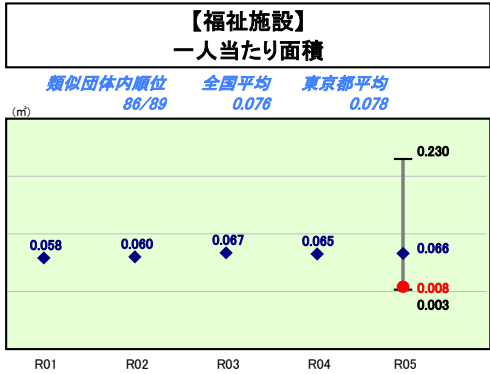
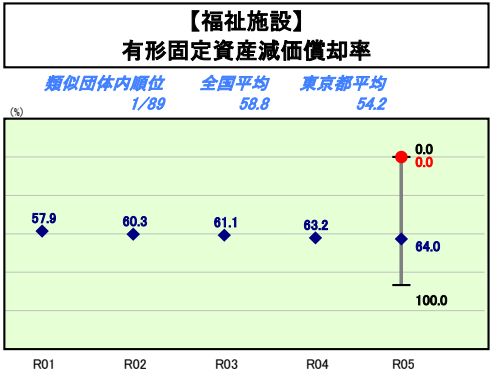
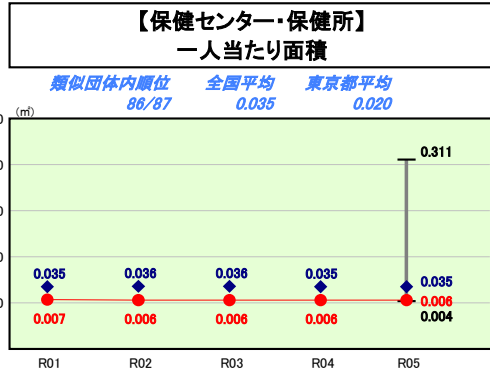
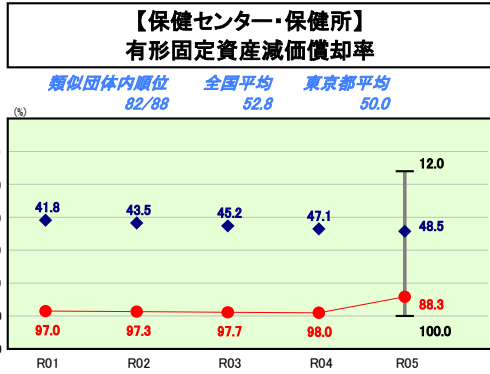
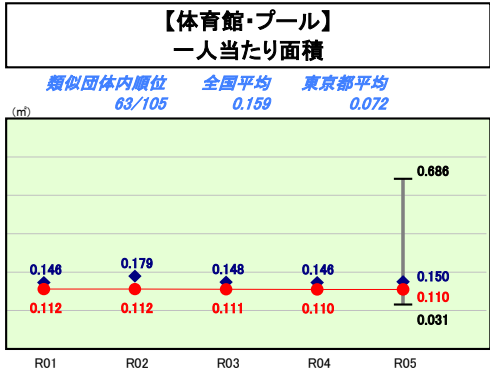
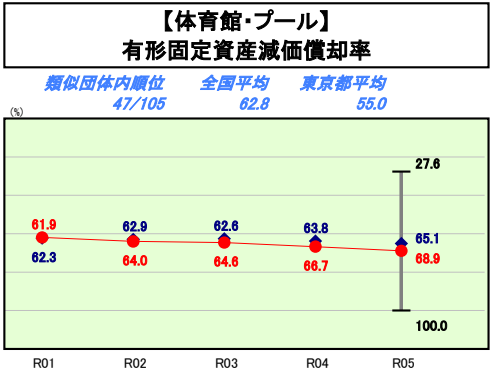
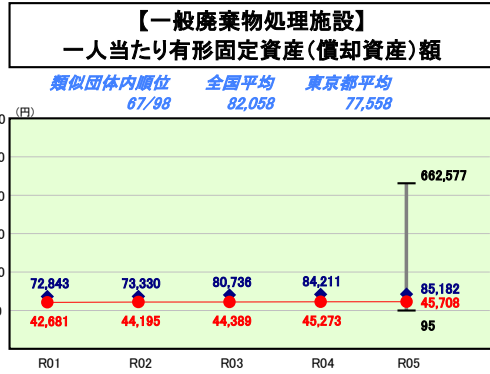
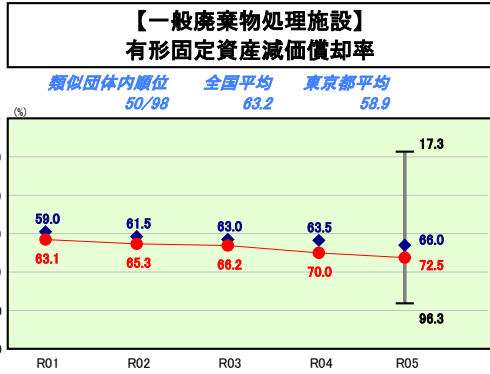
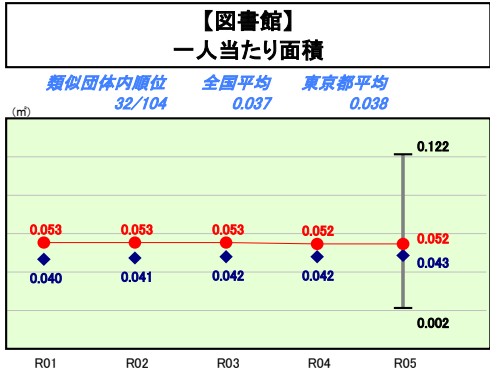
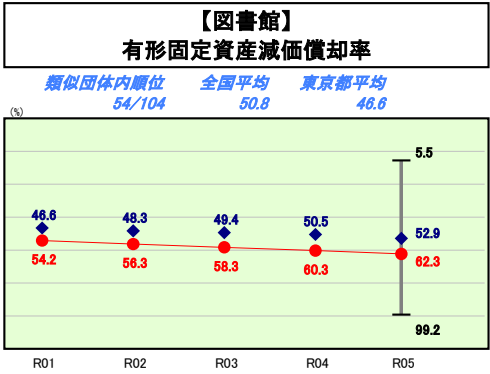


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館、体育施設及び一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均的な水準にあるといえます。今後も、計画的に一定規模の改修や更新を行います。

保健施設の有形固定資産減価償却率については、令和5年度に実施した保健センター受変電設備改修工事により減少しているものの、全体としては老朽化が進んでいるため、類似団体内平均値に比べ高い数値となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。

消防施設の有形固定資産減価償却率については、全国平均や類似団体と比較して低い水準で推移しています。今後も、計画的に修繕などを実施し、施設の適切な維持保全を行います。

庁舎の有形固定資産減価償却率については耐震補強工事等を含めて算出しています。令和2年度については、庁舎空調整備改修工事を行ったことで前年度に比べ減少していますが、老朽化が進んでいるため、増加傾向となっています。今後も、計画的に効率・効果的な修繕や改修等を実施していきます。